

投資情報 ウィークリー

2020/02/10



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年2月10日号
調査情報部

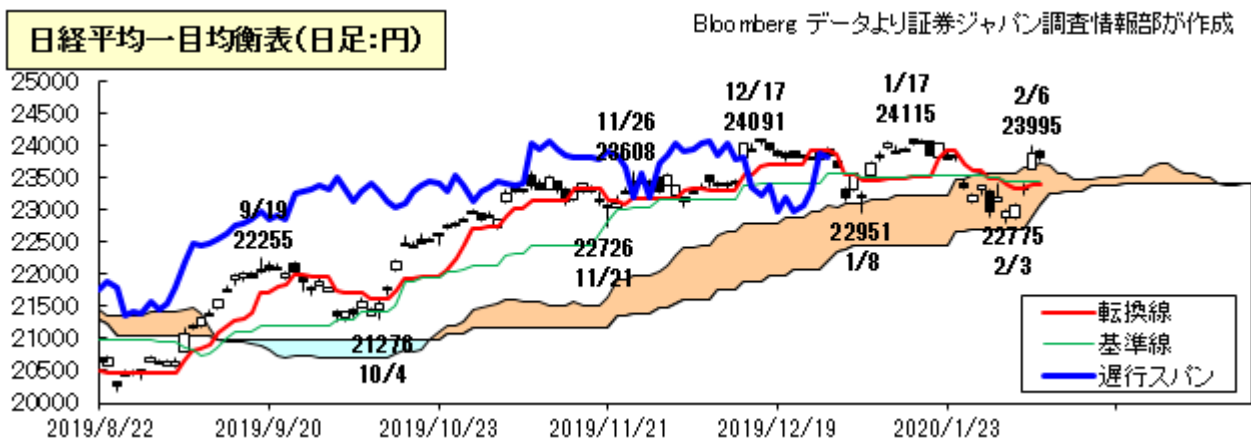
今週の見通し

先週の東京市場は、新型肺炎の感染拡大を警戒し、週初は下落して始まったものの、春節明けの中国上海市場が大幅安の後に下げ渋る動きとなったことで、リバウンドの動きとなった。さらに、中国政府が大規模な経済対策を発表したことで、戻り歩調が続いた。一時 22700 円台まで下落した日経平均は、週末終値で 23800 円台まで値を戻した。10~12 月期決算の発表が本格化する中で、主力銘柄にも好不調が混在し、値動きの荒い銘柄も散見された。米国市場も新型肺炎のリスク拡大を警戒しつつも、好調な企業業績を背景に戻り歩調となった。米国市場も 6 日まで 4 営業日続伸して、3 指数揃って史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、1ドル 108 円台前半まで円高が進んだものの、その後、一時 110 円台まで値を戻し、109 円台後半を中心とした動きとなった。ユーロ円は 1 ユーロ 120 円台で小動きとなった。

今週の東京市場は、新型肺炎の感染拡大がある程度抑えられれば、先行きの景気や企業業績への懸念が徐々に払拭されよう。一方、感染拡大が続けば、再度警戒感が強まる可能性もあろう。引き続き 10~12 月期決算の内容を個別に見極める動きとなり、業績好調銘柄が選別物色されよう。米国市場は経済指標や企業決算を睨みつつ、底堅い動きとなろう。為替市場でドル円は、長期金利動向を睨みつつ 1ドル 109 円台を中心に、一進一退の展開とろう。ユーロ円は、1 ユーロ 120 円台を中心とした動きが続こう。

今週、国内では 10 日(月)に 1 月の景気ウォッチャー調査、12 日(水)に 1 月の工作機械受注、マネーストックが発表されるほか、14 日は 2 月のオプション SQ 算出日となる。一方、海外では 10 日に 1 月の中国消費者物価、12 日に 1 月の米財政収支、13 日(木)に 1 月の米消費者物価、14 日(金)に 1 月の米小売売上高、鉱工業生産が発表される。

テクニカル面で日経平均は、26 週線や日足一目均衡表の抵抗帯下限を目前にして反発し、値幅では昨年 8 月 6 日安値(20110 円)から今年 1 月高値(24115 円)までの上昇幅の 3 分の 1 押し(22781 円)となったが、6 日には再び抵抗帯上限を突破しており、遅行スパン好転も視野に入ってきたことから、再び 24000 円台回復を目指す展開になりそうだ。一方、下値は 13 週線(23626 円)を維持できるかがポイントになるが、同線を割り込んでくれば、26 週線(22725 円)が意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部上場で1月31日時点での信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の27.9%に相当する602銘柄、ハードルを0.8倍未満にまで上げて、なお503銘柄存在している。テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6005	三浦工	4240	37.3	3.64	0.82	3.9	0.05	11.49	22.71
2875	東洋水	4790	23.2	1.61	1.67	12.7	0.09	2.42	5.03
2212	山パン	2125	33.7	1.45	0.94	2.9	0.1	6.35	8.86
9504	中国電	1521	5.8	0.84	3.28	183.8	0.1	5.18	6.5
5463	丸一管	3145	25.7	0.99	3.41	-17.3	0.12	0.91	6.16
2593	伊藤園	5530	48.4	4.47	0.72	-1.8	0.14	0.71	4.53
2371	カカコム	2980	34	14.58	1.34	6.7	0.14	6.53	11.78
7752	リコー	1264	14.7	0.99	2.05	16.7	0.16	6.12	16.33
4555	沢井製薬	7380	16.8	1.58	1.76	0.1	0.17	7.2	17.41
3349	コスモス薬品	24960	25.7	3.68	0.4	0	0.22	7.47	11.07
6586	マキタ	4290	26.4	1.98	1.44	-21.2	0.22	10.44	19
8804	東建物	1783	12	0.99	2.52	3.1	0.23	5.43	12.54
7269	スズキ	5103	17.6	1.74	1.45	-42	0.23	6.18	9.39
8801	三井不	2965.5	15	1.18	1.48	1.9	0.25	7.31	9.78
4519	中外薬	11880	34.2	7.61	1.26	20.3	0.29	16.06	29.25
9783	ベネッセHD	3085	31.2	1.7	1.62	31.7	0.31	4.05	7.04
5901	洋缶HD	1975	68.1	0.6	0.7	-15.4	0.31	2.24	8.77
6465	ホシザキ	10620	31	3.28	1.03	0.1	0.33	7.38	16.48
6448	ブラザー	2338	13.6	1.36	2.56	-17.3	0.34	3.51	10.8
2811	カゴメ	2907	29.6	2.38	1.23	-7.1	0.39	8.5	7.78
7911	凸版	2262	12.7	0.63	1.76	24.2	0.39	1.38	10.2
1928	積ハウス	2438	11.9	1.36	3.32	6.6	0.39	2.29	8.48
3231	野村不HD	2746	10.8	0.95	2.91	1	0.4	2.99	8.93
3003	ビューロック	1352	14.5	1.96	2.55	8.7	0.42	4.56	13.24
7733	オリックス	1878	38.3	6.67	0.53	327.5	0.42	9.63	19.9
8267	イオン	2352.5	79.2	1.89	1.53	2.3	0.44	3.64	9.11
5332	TOTO	4995	31.9	2.46	1.8	-9.6	0.48	5.33	12.56
7309	シマノ	17940	30	3.55	0.86	-2.2	0.49	2.02	6.83
6361	荏原	3515	14.5	1.24	1.7	13.5	0.5	5.16	13.34
6098	リクルート	4567	39.6	7.38	0.65	12.6	0.51	10.28	20.78
8876	リログループ	3150	33.7	8.82	0.92	4.6	0.52	5.35	12.21
2897	日清食HD	9030	36.1	2.78	1.21	41.2	0.53	9.04	12.38
8830	住友不	4168	14.1	1.53	0.76	7.7	0.53	7.09	5.56
9697	カプコン	3300	22.7	3.61	1.21	20.9	0.55	12.91	16.19
6702	富士通	12705	16	2.12	1.41	23.6	0.55	19.47	31.1
2282	日ハム	4825	26.8	1.19	1.86	-14.1	0.58	3.02	6.37
1808	長谷工	1481	7.3	1.17	4.05	-15.3	0.59	1.5	8.96
6479	ミネベア	2318	18.3	2.26	1.2	-6.1	0.6	2.46	13.27
6645	オムロン	6810	21.1	2.44	1.23	-47	0.61	4.37	9.79
6326	クボタ	1811.5	15.2	1.59	1.98	5.5	0.63	4.46	7.53
3088	マツキヨHD	4500	17.7	2.11	1.55	2.4	0.68	4.37	9.57
8729	ソニーFH	2653	16.9	1.69	2.63	9.7	0.71	2.88	7.35
9433	KDDI	3386	12.5	1.8	3.39	1	0.71	4.43	10.24
9831	ヤマダ電	569	18.7	0.79	2.28	36.1	0.73	0.47	5.44
4543	テルモ	4090	37.7	4.25	0.68	6.1	0.76	4.44	12.07
9437	NTTドコモ	3138	17.8	1.91	3.82	-16.4	0.77	2.91	7.36
6724	エプソン	1742	22.3	1.13	3.55	-50	0.85	5.21	10.74
8035	東エレク	24550	22.4	4.95	2.19	-28.8	0.85	2.78	9.96
8031	三井物	1990	7.6	0.79	4.02	2.7	0.89	1.41	6.67
6146	ディスコ	26580	38.8	4.39	1.54	-12.2	0.91	4.97	13.98
3382	セブン&アイ	4373	18.3	1.52	2.17	2	0.92	5.34	6.72
8766	東京海上	6313	13.5	1.21	3.56	6.9	0.92	3.96	7.14
9843	ニトリHD	17520	27.5	3.6	0.61	2.9	1	1.91	6.2
7203	トヨタ	7914	10.3	1.13	2.77	15.1	1	2.12	5.42

※指標は2/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4768 大塚商会

19年12月期業績は売上高が前期比16.7%増の8865.3億円、営業利益が同29.4%増の621.9億円となった。システムインテグレーション事業ではパソコンの販売台数が178.9万台(同51.8%増)とWindows7のサポート終了に伴う更新需要や働き方改革への対応で伸びたほか、パッケージソフトや受託ソフトも消費税増税対応などで好調だった。同事業の売上高は同24.9%増となった。サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通販事業の『たのめーる』の競争力強化に加え、サポート事業の『たよれーる』の拡大などにより、同3.8%増と堅調だった。続く20年12月期は売上高が8640億円(前期比2.5%減)、営業利益が637億円(同2.4%増)を計画している。国内企業の働き方改革や人手不足への対応により、システムやソフトウェアへの投資は引き続き高水準を維持するとみられ、同社が掲げる「オフィスまるごと」の方針のもと、生産性向上とコスト削減を実現するソリューションへ提案を進めていく考えだ。

6503 三菱電機

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比0.4%減の3兆2501.2億円、営業利益が同9.5%減の1822.5億円。なお、営業利益内には土地売却益など100億円が含まれている。重電システム部門で社会インフラは国内外で電力、交通が堅調だったほか、ビルシステムも首都圏を中心に国内が好調で、セグメント収益は前年同期比3.1%増収、20.9%営業増益となった。一方、産業メカトロニクス部門ではFAシステム部門が国内外の自動車関連や半導体・工作機械関連、海外の有機EL、スマホ関連などの需要停滞や円高の影響を受けたほか、自動車機器部門も車両電動化関連製品は伸びたものの、その他製品の減少や円高が響き、同7.1%減収、48.3%減益となった。情報通信システム部門は通信インフラ機器の需要増やシステムインテグレーションの増加に加え、防衛システムで大口案件が増えたことなどから、同5.0%増収、68.1%増益となった。さらに、電子デバイス部門は自動車用パワー半導体や通信用光デバイスの好調で同3.9%増収、機種構成の変動などにより営業利益は同7.8倍に膨らんだ。また、家庭電器部門も国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、同3.0%増収、37.4%増益と好調だった。通期計画は据え置かれているが、自動車関連の工作機械が減速している一方、ITや5G、半導体関連向け需要は改善しつつあるようだ。会社側では2020年度以降のもう一段高いレベルの成長に向けて、国内の着実な成長と収益性の向上を目指すほか、北米・欧州・中国では競争力強化と事業規模の拡大、アジアでの市場開拓や事業体制の整備を進め、売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を目標としている。

(大谷 正之)

3994 マネーフォワード

2020年11月期通期の業績予想は、売上高が前期比55.0%増から60.0%増の110.9億円から114.5億円、EBITDAが28.0億円から19.0億円の赤字。Money Forward Businessが売上高の伸びを牽引するものの、人件費、広告宣伝費が大幅に増加することにより、赤字幅の拡大を予想している。Money Forward Businessでは前第3四半期に新料金プランを導入したことにより、ストック収入の伸びが加速してきている。また、新しく開示された主要なKPIも、新料金プランの導入によりARPAが前期末比37.1%増、新料金プラン導入の影響を除いた解約率が1.2%と、SaaS企業として高い経営指標を達成している。なお、1月には国内最大級のSaaSマーケティングプラットフォームを手掛けるスマートキャンプ社の完全子会社化を発表しているほか、3月にはSaaSプラットフォームのMoney ForwardクラウドStoreをリリースする予定となっており、高い成長が続くSaaS市場において、バックオフィス分野以外の成長の取り込みも期待されるものと思われる。

4384 ラクスル

2020年7月期第1四半期の業績は、売上高が前年同期比56.1%増の53.5億円、売上総利益が前年同期比42.5%増の11.7億円、売上総利益率が前年同期比2.1ポイント低下の21.9%。相対的に粗利率の低いTVCMサービス、運送事業が拡大していることから、売上総利益率は前年同期比で低下したものの、前第3四半期以降に発生した印刷用紙の値上がりへの対応が進み、TVCMサービスを除いた印刷事業の売上総利益率は25.0%にまで改善した。運送事業では先行投資の拡大フェーズに入っていることから、売上高の拡大傾向は続いているものの、

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

セグメント利益は赤字幅が拡大している。同社では運送事業への投資を強化していく方針を決定しており、運送事業では今後5年間で50億円を上限に投資を行っていく。そのため、今後も営業利益以下の各段階利益は売上高や売上総利益の伸び率を下回ることが想定されるが、運送事業、広告事業での新規プラットフォームの構築により、中長期的な成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

6981 村田製作所

第3四半期(10~12月)の売上高は前四半期比1.7%増。基地局向けやハイエンドスマホ向けに積層セラミックコンデンサが拡大した他、スマホ向け表面波フィルタ、ハイエンドスマホ向け通信機器用モジュールも伸びた。一方、リチウムイオン二次電池やタブレットPC向けのモジュールやコンデンサが苦戦。また、営業利益は同35.1%増。リチウムイオン電池の減損(前四半期に約200億円計上)がなくなった他、円安効果があったものの、プロダクトミックスの改善等も寄与しているようだ。また、5G向けなどに積層セラミックコンデンサが急拡大、受注高は同5%強増加の4131億円、受注残高は5四半期ぶりに前四半期比で増加に転じた。通期計画に対する第3四半期累計までの進捗率は、営業利益ベースで87%に達した。ただ、新型肺炎の影響等を鑑みて会社側は通期の計画を据え置いている。尤も、自動車向けのコンデンサの在庫調整が大手向けを中心に進んできた他、基地局を始めとした5G関連向けに想定以上の需要増加がみられ、5G関連向けの売上、受注比率が拡大している。今後も5G関連投資の加速、自動車のCASE化やIoTの進展などを追い風として、同社の中長期的な成長が期待されよう。

6758 ソニー

通期の会社計画を上方修正、営業利益の見通しは8400億円から8800億円へ引き上げた。セグメント別では、CMOSイメージセンサーが好調に推移するI&SSが300億円、その他全社を250億円引き上げた一方で、ゲーム、金融を引き下げている。なお、新型肺炎の影響は業績予想に織込んでいないが、スマホカメラの複眼化などからCMOSイメージセンサーの需要拡大が続いており、トップシェアの同社はフル生産。新型肺炎の影響があっても一時的にとどまると考える。

4452 花王

前期の営業利益は2117億円となり、前年比で1.9%の増加、7期連続の過去最高益となったものの、会社計画には未達だった。化粧品事業が想定以上に好調に推移した他、高付加価値化の進展によるケミカル事業の好調、新製品の投入等でファブリック&ホームケア事業が健闘したものの、消費増税の影響、インバウンド需要の減速、「メリーズ」の不振が大きかった。新製品の「アタックZERO」も期待以上には貢献出来なかったようだ。今期は、売上高で1兆5100億円~1兆5300億円、営業利益で2200億円~2300億円と幅をもたせた予想となった。下限値である1兆5100億円(会計基準の変更もある)、2200億円は新型肺炎の影響でインバウンド売上高は殆ど見込めないとの前提での計画だ。尤も、化粧品事業の収益改善は想定以上(前期の営業利益率は13.7%)に早く、その他事業も「メリーズ」を除けば製品力、マーケティング力の強さなどから概ね底堅いように見える。なお、今期の年間配当は140円と31期連続の増配を予想している。

6920 レーザーテック

EUV関連装置の好調などから通期の会社計画(営業利益、経常利益を各10億円)を上方修正した。また、受注高は第2四半期累計で前年同期比53%増の412億円、受注残高は昨年9月比27%増の768億円になった。

6908 イリソ電子

今期2回目の下方修正で市場では不信感が出る可能性もある。ただ、不振が続いていた一部の製品に底入れの兆しが出てきた他、自動車のCASE化でコネクタの需要は中長期的に拡大しそうだ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 2月10日(月)
 12月国際収支(8:50、財務省)
 1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 2月11日(火)
 建国記念の日
- 2月12日(水)
 1月マネーストック(8:50、日銀)
 1月工作機械受注(15:00、日工会)
- 2月13日(木)
 1月企業物価(8:50、日銀)
 1月中古車販売(11:00、自販連)
- 2月14日(金)
 オプションSQ
 12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
1月 新車販売台数 前年比	-11.1% ↓
1月 製造業PMI マークイット 確報	48.8 ↓
1月 非製造業PMI マークイット 確報	51.0 ↓
1月 マネタリーベース 前年比	+2.9% ↓
12月 家計支出 前年比	-4.8% ↓
12月 現金給与総額 前年比	0.0% ↑
12月 実質賃金総額 前年比	-0.9% -
12月 残業代 前年比	-2.6% ↓
12月 景気一致指数	94.7 -
12月 景気先行指数	91.6 ↑
1月 都心オフィス空室率	1.53% ↓
1月 都心オフィス平均賃料 前月比	+1.09% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

- 2月10日(月)
 12:00~ 【3Q】博報堂DY<2433>
 13:00~ SBS HD<2384>、トラスコ中山<9830>
 【3Q】東レ<3402>、リンテック<7966>
 14:00~ 【3Q】石油資源<1662>
 15:00~ MDV<3902>、カーボン<5302>、JIA<7172>
 【1Q】ユーグレナ<2931>、浜松ホトニク<6965>
 【2Q】ショーボンド<1414>
 【3Q】熊谷組<1861>、森永<2201>、みらかHD<4544>、Dガレージ<4819>、ニチアス<5393>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、ハーモニック<6324>、栗田工<6370>、平和<6412>、三井E&S<7003>、Vテック<7717>、アイフル<8515>、菱地所<8802>、JR九州<9142>、サンドラッグ<9989>
 16:00~ 【3Q】東急不HD<3289>、飯田GHD<3291>
 時間未定 ホシザキ<6465>
 【3Q】イーレックス<9517>
- 2月12日(水)
 12:00~ 【3Q】大林組<1802>、鹿島<1812>、ヨコオ<6800>
 13:00~ 【3Q】阪和興<8078>
 14:00~ 【3Q】安藤ハザマ<1719>、近鉄GHD<9041>
 15:00~ 国際帝石<1605>、ユーザベ<3966>、ケネディクス<4321>、東海力<5301>、荏原<6361>、ルネサス<6723>、ヤマハ発<7272>、シマノ<7309>、ビジョン<9416>、GMO<9449>
 【1Q】GMOPG<3769>、チェンジ<3962>、アトラエ<6194>
 【2Q】三住建設<1821>、ハウズドゥ<3457>、マクロミル<3978>、ロート<4527>、東和薬品<4553>、エンジャパン<4849>、JFE<5411>、丸一管<5463>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、DOWA<5714>、リンナイ<5947>、SMC<6273>、ダイキン<6367>、CKD<6407>、シチズン<7762>、タカラトミー<7867>、凸版<7911>、大日印<7912>、東急<9005>、日本KFC<9873>、ソフトバンクG<9984>
 16:00~ 【3Q】カネカ<4118>、アルヒ<7198>、サンリオ<8136>
 時間未定 【3Q】USS<4732>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2月13日(木)

- 11:00～ 日清紡HD<3105>、クラレ<3405>
 12:00～ エラン<6099>
 13:00～ マブチ<6592>、ピジョン<7956>
 【3Q】JXTG<5020>
 14:00～ 【3Q】大和ハウス<1925>、タクマ<6013>、メニコン<7780>
 15:00～ アサヒ<2502>、コカコーラBJH<2579>、サントリーBF<2587>、マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、SUMCO<3436>、KLab<3656>、ネクソン<3659>、ガンホー<3765>、昭和電工<4004>、東応化<4186>、KHネオケム<4189>、電通G<4324>、SOSEI<4565>、ペプチドリ<4587>、日ペインHD<4612>、楽天<4755>、CYBOZU<4776>、ライオン<4912>、オプトラン<6235>、THK<6481>、スター精密<7718>、ユニチャーム<8113>、富士ソフト<9749>
 【2Q】アルバック<6728>
 【3Q】協和エクシオ<1951>、日揮HD<1963>、宝HLD<2531>、マツモトキヨシ<3088>、オイラ大<3182>、ラクス<3923>、ダブルスタン<3925>、エア・ウォーター<4088>、ソースネクスト<4344>、タカラバイオ<4974>、SECカーボン<5304>、FUJI<6134>、曙ブレーキ<7238>、ネットワン<7518>、セイコーHD<8050>、東邦HD<8129>、三菱Uリース<8593>、ソニーFH<8729>、住友不<8830>、京急<9006>、セイノーHD<9076>
 16:00～ 【1Q】フィックスタズ<3687>
 【3Q】戸田建<1860>、東亜道<1882>、トリドールHD<3397>、ジャスト<4686>
 17:00～ サッポロHD<2501>
 【3Q】日産自<7201>
 時間未定 LINK & M<2170>
 【3Q】コスモエネルギー<5021>

2月14日(金)

- 11:00～ ToyoTire<5105>
 12:00～ DIC<4631>、DMG森精<6141>、コクヨ<7984>
 【3Q】光通信<9435>
 13:00～ 大塚HD<4578>、横浜ゴム<5101>
 【3Q】住友ベーク<4203>、ADEKA<4401>
 14:00～ 【3Q】東映<9605>
 15:00～ JAC<2124>、GNI<2160>、グリコ<2206>、山パン<2212>、インフォーマット<2492>、麒麟HD<2503>、ALBERT<3906>、サカタインクス<4633>、ポーラオルHD<4927>、IBJ<6071>、ソディック<6143>、井関農<6310>、クボタ<6326>、日機装<6376>、堀場製<6856>、オプテックスG<6914>、NISSHA<7915>、アシックス<7936>、ロイヤルHD<8179>、シノケンG<8909>、東競馬<9672>、藤田観<9722>
 【1Q】オープンハウス<3288>
 【2Q】アサヒインテック<7747>
 【3Q】パーソルHD<2181>、じげん<3679>、オプティム<3694>、関電化<4047>、日医工<4541>、沢井薬<4555>、出光興産<5019>、リクルートHD<6098>、日本郵政<6178>、フェローテック<6890>、かんぼ<7181>、ゆうちょ<7182>、東京精<7729>、サイバDY<7779>、スルガ銀<8358>、イオンFS<8570>、T&D HD<8795>、上組<9364>
 16:00～ 【1Q】PKSHA<3993>
 【3Q】サン電子<6736>、第一生命<8750>、東京海上<8766>
 時間未定 アウトソーシング<2427>、ユニバーサル<6425>
 【1Q】エアトリ<6191>
 【3Q】ユニゾHD<3258>、アルテリア<4423>、大正薬HD<4581>、東芝<6502>、SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月10日(月)

中 1月消費者物価・卸売物価
休場 タイ(万仏節振替休日)

2月11日(火)

英 10~12月期GDP
米 農産物需給報告
米大統領選ニューハンプシャー州予備選

2月12日(水)

欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
米 1月財政収支
OPEC月報

2月13日(木)

米 1月消費者物価

2月14日(金)

独 10~12月期GDP
欧 12月ユーロ圏対外貿易収支
米 1月小売売上高
米 1月輸出入物価
米 1月鉱工業生産・設備稼働率
米 12月企業在庫

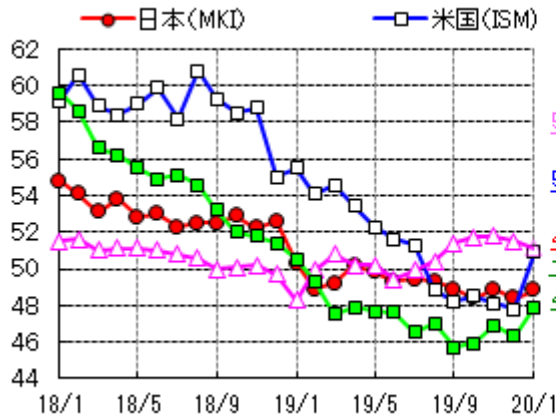
ミュンヘン安全保障会議(参加予定であった北朝鮮は欠席、16日まで、ミュンヘン)

【参考】直近で発表された主な経済指標

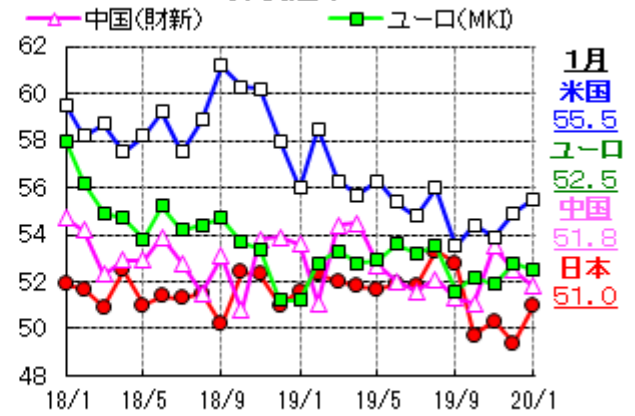
		前回より
米	4Q 個人所得	+0.2% ↓
米	4Q 個人支出	+0.3% ↓
米	1月 シカゴ購買部協会景気指数	42.9 ↓
米	1月 シカゴ大消費者信頼感指数	99.8 ↑
米	12月 建設支出 前月比	-0.2% ↓
米	1月 ISM製造業景況指数	50.9 ↑
米	1月 ISM非製造業景況指数	55.5 ↑
米	12月 製造業受注 前月比	+1.8% ↑
米	12月 貿易収支	-489億ドル ↓
欧	12月 小売売上高 前月比	-1.6% ↓
欧	12月 小売売上高 前年比	+1.3% ↓
独	12月 製造業受注 前月比	-2.1% ↓
独	12月 鉱工業生産 前月比	-3.5% ↓
独	12月 鉱工業生産 前年比	-6.8% ↓
中	1月 製造業PMI マークイット 速報	51.1 ↓
中	1月 非製造業PMI マークイット 速報	51.8 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国PMI 製造業



非製造業



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

<海外決算>

2月11日(火)

アンダー・アーマー、アカマイ

2月12日(水)

アプライド、シスコシステムズ、CMEグループ

2月13日(木)

ゾエティス、AIG、アリババ、エクスペディア、エヌビディア、ロク

2月14日(金)

ルノー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年2月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年2月7日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。